

産業経済局

【款：労働費 項：労働諸費 目：労政費】

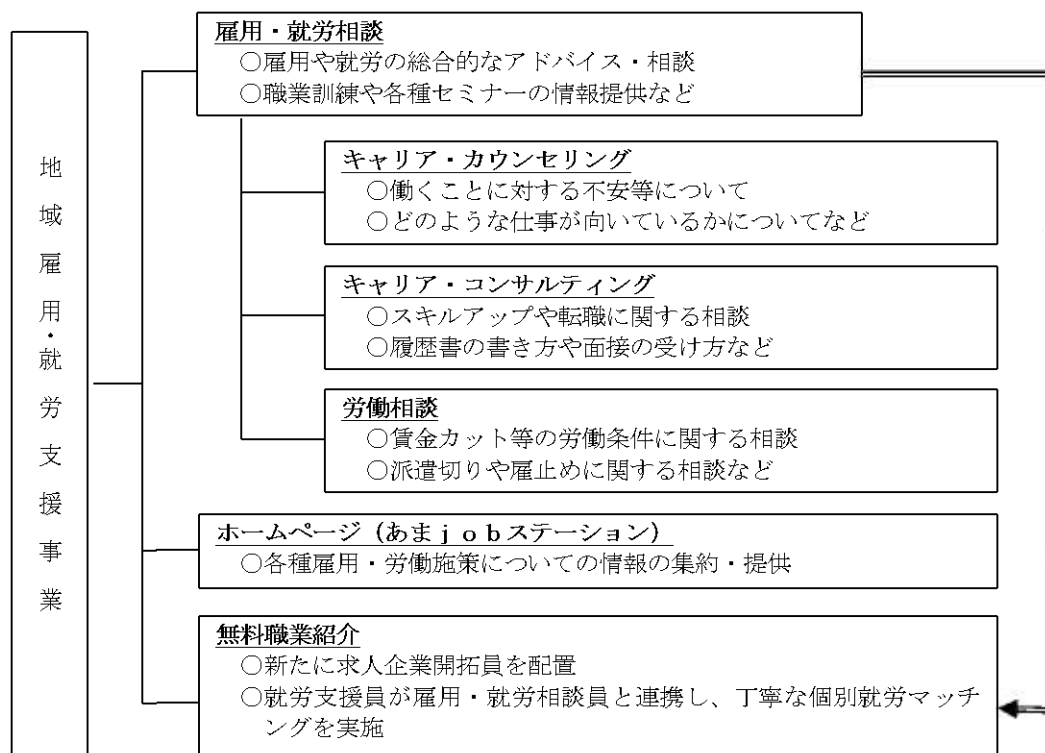
(1)	企業内人権研修推進事業費 企業における人権問題の正しい理解と認識を深め、早期解決を図るための事業を委託し、企業内における啓発活動の指導・助言を行う。	160 (200)
(2)	勤労者福祉資金預託金 勤労者に対する進学・住宅資金貸付の残債に応じて預託する。	2,588 (4,522)
(3)	中小企業勤労者福祉共済事業預託金 中小企業勤労者福祉共済の会員に対する住宅資金や生活・教育資金貸付の残債に応じて預託する。	3,730 (7,340)
(4)	技能功労者等表彰事業費 技能功労者表彰 技能職者としての地位を確立し、本市産業の発展及び技術水準の向上を図る。 労働安全衛生功労者表彰等	98 (100)
(5)	労働者文化教養事業費 組織労働者の文化・教養の向上等により、勤労者福祉の充実を図るための事業を委託する。	576 (720)
(6)	技能継承事業費 各技能職団体の伝統技能を広く周知し、技能継承を支援するための事業を実施する。	296 (370)
(7)	若年就業支援事業費（ヤング・キャリア・サポート事業） 若年層の就業支援対策のために、大学生等を対象としたプレジョブスクールを行い、人材育成を目指すほか、所管の横断的な取り組みを推進する。	1,508 (1,634)
(8)	雇用創造支援事業費 拡充 就労希望者と企業がめぐり合う機会をより多く提供するため、従来のものづくり合同就職面接会に加えて、幅広い職種をとり扱う総合就職面接会を実施する。	3,412 (1,435)
(9)	キャリアアップ支援事業費 新規 就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、若年就労希望者を対象に意識啓発から就労支援までを一貫して取り組むしごと塾、さらには企業による業務内容説明会や職場体験などの各種人材育成メニューを実施する。	9,521 (0)

(10) 地域雇用・就労支援事業費

11,199

雇用・就労、労働条件、スキルアップに関する情報を集約・提供し、就労希望者に対する雇用・就労に関する一元的な相談窓口を設置するとともに、無料職業紹介事業を実施することにより、個人に対する丁寧な雇用・就労の支援を行う。

(9,730)



(11) 尼崎市シルバー人材センター等補助金

29,011

シルバー人材センター補助金

(37,250)

高齢者に就業の機会を提供し、労働能力の活用及び社会参加の促進を図るため、事業運営等に必要な経費を助成する。

兵庫県雇用開発協会補助金等

(12) 全国シルバー人材センター事業協会等負担金

280

全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費及び兵庫県シルバー人材センター協会賛助会員会費

(280)

シルバー人材センターの健全な発展を図るため、各協会の運営に参画する。

【款：労働費 項：労働諸費 目：労働センター費】

(13) 指定管理者管理運営事業費

- ① 竣工年 昭和 55 年
(東難波町 4 丁目 18-23)
- ② 構造等 鉄筋コンクリート造 3 階建て
延べ床面積 1,707.36 m²
敷地面積 844.74 m²
- ③ 管 理 指定管理 (平成 24 年度・NPO 法人シンフォニー (予定))
平成 24 年度末で廃止予定



12,844
(12,705)

【款：労働費 項：労働諸費 目：労働福祉会館費】

(14) 労働福祉会館運営審議会関係事業費

- 勤労市民の福祉の増進と教養文化の向上を図るため、労働福祉会館の運営に
関して審議する。 (6)

(15) 指定管理者管理運営事業費

- ① 竣工年 昭和 41 年
(東難波町 4 丁目 18-32)
- ② 構造等 鉄筋コンクリート造
地上 4 階地下 1 階建て
延べ床面積 5,477.45 m²
敷地面積 3,147.65 m²
- ③ 管 理 指定管理 (平成 24 年度・NPO 法人シンフォニー (予定))
平成 24 年度末で廃止予定



66,587
(66,257)

【款：商工費 項：商工費 目：商工総務費】

- (1) 地方卸売市場事業費会計繰出金 37,631
 営業経費及び市債償還元金の一部に係る地方卸売市場事業費会計への繰出金 (39,586)

【款：商工費 項：商工費 目：商工業振興費】

- (2) リサーチコア推進事業費 820,481
 ①近畿高エネルギー加工技術研究所への支援 (820,544)
 借地料等補助

- ②エーリックの運営支援
 民活法人支援事業貸付金



- (3) ものづくり総合支援事業費 47,334
 中小企業のものづくり技術の高度化や新技術・新製品の開発を支援する。 (48,015)

- ①ものづくり総合相談事業補助

技術相談や技術情報の提供、大学等との技術交流会を実施する。

- ②技術力向上推進事業補助

機器操作指導や技能検定、講習会等の実施により
 地域企業の人材育成を図る。

- ③技術開発事業補助

新技術や新製品の研究開発を推進する。



- (4) ものづくり事業化アシスト事業費 831
 市内金融機関及び尼崎商工会議所と連携し、中小企業の持つ優れた技術・製品の事業化を支援する。本市は技術評価委員会の設置と、本制度の融資を受けた事業者に対する利息の一部助成を行う。 (828)

- (5) ものづくり達人顕彰事業費 163
 ものづくり技術の継承と向上を図るため、ものづくりにおける「達人」を顕彰する。 (163)

(過去5ヵ年実績)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
件数	3件	3件	3件	2件	1件

- (6) インキュベーション・マネジメント機能促進事業費 10,151
 リサーチ・インキュベーションセンターにおいて実施する創業期の事業者等に対する場所の提供と経営相談やマーケット指導等インキュベーション・マネジメント事業に要する経費の一部を補助する。 (10,564)

- (7) 中小企業新技術・新製品創出支援事業費 12,000
 拡充 中小企業の新技術・新製品等の研究開発を促進するために、これらに要する経費のうちの一部を補助する。新エネルギー、省エネルギー及び環境改善分野の技術開発についても積極的に支援する。 (8,000)
 補助率 1/2

(8)	中小企業エコ活動総合支援事業費	5,297
	①中小企業エコ活動総合支援事業費	(5,151)
	市内中小企業の省エネ対策を支援するため、中小企業エコセミナーの開催、国内クレジット制度申請補助、無料省エネ診断の実施及び省エネ設備導入補助を行う。	
新規	②中小企業エコ活動促進資金事業費	
	市内中小企業者の、新エネルギー利用、省エネ・CO ₂ 削減にかかる設備等製造の新たな事業化、または事業拡大に必要となる資金に対し、日本政策金融公庫の地域活性化・雇用促進資金制度を活用して、その融資を受けた事業者に対する利息の一部助成を行う。	
(9)	環境・エネルギー技術強化支援事業費	14,973
	震災等緊急雇用対応事業として、近畿高エネルギー加工技術研究所にもものづくり経験を有する技術指導員を配置し、市内中小企業の技術開発ニーズや支援ニーズを把握しながら、同研究所の支援機器やノウハウを活用した環境・エネルギー分野に係る新技術開発・試作支援等を強化する。	(0)
(10)	産業情報データバンク事業費	900
	中小企業の販路開拓を支援するため、製造事業所の技術情報等を収集・公開する。	(900)
(11)	ベンチャー育成支援事業費	368
	本市産業の活力創出を図るため、起業を目指す者を対象とする起業家育成スクールやビジネスプラン作成スクール等を実施する。	(368)
(12)	リレーションシップ構築事業費	4,841
	企業の新規創業、新事業展開により、地域産業の活性化を図るため、本市が指定する地域の賃貸オフィスに入居する場合、賃料の一部を助成する。また市の補助金を受けた事業者が地域企業として根付くよう成果発表会を開催する。	(8,689)
	補助率 1/4	
(13)	企業立地促進条例運営事業費	322
	認定審査会の設置による企業立地促進制度の円滑な運用を図るとともに、産業関連団体との連携等により、企業の立地促進に係る取り組みを推進する。	(376)
(14)	企業立地促進法基本計画運営事業費	86
	企業立地促進法に基づき策定した基本計画が、平成 20 年に国の同意を得たことから、同法に基づき設置した尼崎市地域産業活性化協議会において、国の各種支援策を活用した企業立地支援の取り組みについて協議していく。	(86)
(15)	企業立地促進法基本計画推進事業費	1,595
	企業立地促進法に基づく国の補助事業を活用し、尼崎市地域産業活性化協議会として企業誘致活動や人材養成を展開する。	(1,724)

- | | | |
|------|--|------------------|
| (16) | 企業立地サポート事業費
企業や産業関係機関とのネットワークを持つ人材を活用し、工場等の新増設・移転の意向を把握するとともに、工場用地の情報を提供することで、より一層の企業立地を促進する。 | 4,630
(4,630) |
| (17) | 工場用地等情報開拓推進事業費
土地調査のノウハウを持つ人材を活用し、市内の工業系用途地域内を現地調査することにより、立地意向のある企業に対して紹介が可能な工場用地等に関する情報を収集する。 | 4,068
(4,068) |
| (18) | 工場立地法の特例措置条例運営事業費
工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。 | 100
(100) |
| (19) | J R塚口駅東土地利用検討事業費
新規 J R 塚口駅東側の閉鎖が予定されている大規模工場の用地並びに周辺の土地利用について、民間コンサルタントのノウハウを用い将来的なまちづくりの観点から幅広い活用方法の提案を受けるとともに、学識経験者を交えた検討会議において尼崎市としての意見をまとめ、土地所有者と協議する。 | 3,200
(0) |
| (20) | あまがさき産業プロモーション事業費
新規 市内産業関連団体が開催する各種会合などにおいて情報発信・相談デスクを開設し、主に地域企業関係者に対して、立地支援情報などの情報発信や企業からの相談に対応する。また、市長によるプレゼンテーションを実施し、本市が地域企業への支援に積極的に取り組む姿勢をPRする。 | 313
(0) |
| (21) | 尼崎市商業活性化対策事業費
効率的な事業実施を図るため商業施策を一本化し、様々な商業活性化事業を実施することにより、商業集積地の魅力の向上、ひいては、にぎわいの再生を図る。
①大学等協同研究支援事業
市場・商店街の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、大学等と市場・商店街との協同研究を支援する。
補助率 1/3
②IC カード活用商店街活性化事業
商店街や商業施設等での買物の利便性の向上を図るため、交通系 IC カード「ピタパ」等のシステム導入に要する経費の一部を補助する。
補助率 1/3
③空店舗活用支援事業
商店街・小売市場の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、空店舗を活用し店舗拡充や文化的事業に転換、新規開業した場合に賃借料や改装経費等に要する経費の一部を補助する。
補助率 2/3、1/2 | 7,000
(8,000) |

④魅力向上支援事業

市場・商店街等が新たに取り組むソフト事業又は既存事業に新規要素を追加したソフト事業に要する経費の一部を補助する。

補助率 2/3、1/3

- (22) **メイドインアマガサキ支援事業費** 2,000
 2,000
 尼崎ならではの商品発掘・加工・アソートなどにより高付加価値化を図る商品開発及び情報発信に要する経費の一部を補助する。
 補助率 1/3

メイドインアマガサキコンペ グランプリ（実績）

年 度	会 社 名	部 門	製 品 名
平成 20 年度	マルサ商店	最強のアテ	手作りベーコン
	日重物産株式会社	あたらしもん	工場野菜
平成 21 年度	新三和商店街振興組合	大きいもの	大物たちのサインと手形
	庄本商店	国際派	フュージョン（豆ごはん）
平成 22 年度	かき金	伝統の一皿	土手鍋とかき飯
	地域通商おうち委員会+雷川ダイカスト	アピールグッズ	名月姫風鈴

- (23) **事業所景況調査事業費** 1,567
 1,567
 市内事業所の動向を把握し、時宜に合った対応措置を講じるため、景気動向について四半期ごとに調査を行う。
- (24) **尼崎産業フェア開催事業費** 2,000
 2,000
 中小企業の取引拡大を促進するため、意欲的な事業者及び産業界代表委員とともに実行委員会を組織し、展示会及びセミナー等を開催する。
- (25) **産業功労者等表彰事業費** 300
 300
 本市産業の発展に貢献し、その功績が顕著な者及び市内事業所等に永年従事する優良な従業員を表彰することにより、勤労意欲の高揚を図るとともに産業振興に寄与する。
- (26) **プロダクトデザイン戦略支援事業費** 555
 555
 製品デザインによる高付加価値化の取り組みを支援することにより、企業の新たな事業転換や販路拡大を図る。
- (27) **産業人材育成支援事業費** 513
 513
 ①次世代育成事業 634
 産業界及び教育界との連携のもとに、市内の小中学生を対象に、将来に向けた尼崎経済の担い手となり得る次世代産業人材の育成を図る。
 ②特待生制度
 産業技術短期大学との連携により、市内高等学校の生徒を対象に、産業技術短期大学の授業料等を免除する。

- (28) **尼崎地域・産業活性化機構事務委託事業費** 32,259
産業支援施策を効率的に実施するため、尼崎地域・産業活性化機構に、市施策の一部を委託する。 (32,810)
- (29) **尼崎地域・産業活性化機構等補助金** 33,592
①尼崎地域・産業活性化機構補助 (37,790)
人件費補助
商業活性化対策協議会事業等補助
②尼崎商工会議所事業補助等
- (30) **あまがさき中心市街地活性化協議会補助金** 500
中心市街地の活性化に向け、トータルコーディネーター機能としてのあまがさき中心市街地活性化協議会の円滑かつ効果的な運営を図る。 (500)
補助率 1/2
- (31) **日本貿易振興機構等負担金** 1,115
①日本貿易振興機構負担金 (1,115)
わが国の貿易に関する事業を総合的かつ効率的に実施し、地域産業と中小企業の国際化を支援する日本貿易振興機構の事業に参画する。
②産学公ネットワーク協議会負担金等
- (32) **中小企業都市連絡協議会負担金** 50
中小企業が高度に集積する6都市の自治体と商工会議所が、中小企業振興に係る課題について協議するとともに、「中小企業都市サミット」を開催し、国等へ提言を行う。 (300)

【款：商工費 項：商工費 目：金融対策費】

- (33) **中小企業資金融資制度関係事業費** 2,282,207
中小企業の資金融通の円滑化を図るため、融資あっ旋を行い、経営基盤の安定化に資する。また、融資あっ旋の利用者が償還不能となった場合に、信用保証協会が金融機関に支払う代位弁済元金の一部について信用保証協会に補填する。 (2,724,773)

種別	対象	資金使途	限度額	利率	返済期間
一般融資	中小企業者	運転・設備	30,000千円	年1.85%予定	運転80月以内 (内据置6月) 設備84月以内 (内据置12月)
小規模融資	特定小規模企業者	運転・設備	10,000千円	年1.75%予定	60月以内 (内据置6月)
無担保無保証人融資	特定小規模企業者	運転・設備	10,000千円	年1.55%予定	60月以内 (内据置6月)
短期融資	中小企業者	運転	10,000千円	年1.7%予定	12月以内 (内据置6月)
経済変動対策特別融資	売上げが減少し、資金繰りに支障をきたしている中小企業者	運転	30,000千円	年1.15%予定	84月以内 (内据置18月)
小規模特別融資	小規模企業者	運転・設備	12,500千円	年1.55%予定	60月以内 (内据置6月)

ほか11制度